

工事日数に関する特記仕様書

- ・ 本工事の工事日数は、220日 として積算している。
- ・ なお工事日数には、予め猛暑日による作業不可能日数10日間を付与している。

前払金に関する特記仕様書

- ・ 前払金を請求する場合は、事前に監督員に報告すること。
- ・ 中間前払金については、支払い希望日の属する月の前月5日までに監督員に報告すること。

工事施工連絡会議に関する特記仕様書

- ・ 本工事は、工事施工連絡会議対象工事である。当初施工計画作成前までに開催し、会議の結果を反映した施工計画とすること。また、受発注者どちらかの発議により、必要に応じて施工中複数回開催す
- ・ 受注者側出席者は、現場代理人及び監理技術者（主任技術者）、並びに技術統括責任者等とし、発注者側出席者は主任監督員、総括監督員、係長級以上職員とする。
- ・ 本会議は受発注者協議のうえ、省略することができる。

排ガス対策型建設機関係

- ・ 本工事において使用する機械は、新潟県土木工事標準仕様書（その1）1-1-1-39 環境対策 6.排ガス対策型建設機械に基づくものとする。

上越市ガス水道局発注建設工事における市内下請及び資材発注について

- ・ 下請発注について
受注者は、本建設工事の施工に当たり、工事の一部を下請企業に請け負わせて施工しようとする場合には、下請企業を上越市内企業の中から選定するよう努めるものとする。
- ・ 建設資材発注について
受注者は、本建設工事の施工に当たり、建設資材を発注しようとする場合には、納入企業を上越市内企業の中から選定するよう努めなければならない。
また、上越市産資材がある場合には、他に優先して使用するよう努めるものとする。

材料指定関係

- ・ 参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、ほかの設計図書に明示されていない限り積算のための参考資料であるので、指定とはならない。

1日未満で完了する作業の積算に関する特記仕様書

- ・ 「積算基準〔1 一般土木〕 県版 第12章 1日未満で完了する作業の積算」の「1.適用条件」「2.適用範囲」を満たす場合、同積算基準に基づいて変更積算することができるものとする。

工 事 特 記 仕 様 書

- 1 特記仕様書
この仕様書は、「上越市公共下水道工事標準仕様書」及び「上越市埋戻しに使用する材料の標準仕様書」に定める特記仕様とし、この仕様書に記載されていない事項は前記仕様書による。
- 2 対象工事
工事番号 公汚第8-10-15号
工 事 名 稲田汚水幹線1148他枝線工事
施工地名 上越市 子安 地内
- 3 工事現場の照査及び施工計画書
実施設計書に基づき現場を照査し、その結果を監督員の確認を得るとともに、施工計画書を作成し現地着手前に提出し監督員の確認を得ること。
また、この内容に変更が生じた場合は変更施工計画書を提出し監督員の確認を得ること。
- 4 交通規制及び地元対策
現地着手にあたり警察等関係機関と十分協議し、その計画書（交通規制図等）を提出し監督員の確認を得ること。
工事期間中は、地元代表者（町内会長等）と連絡を密にするとともに、作業工程等に変更が生じた場合は、監督員と協議し速やかに地元代表者に連絡すること。
当該工事が完了したら、地元代表者に報告すること。また、側溝清掃等の必要があれば立会を求め地元代表者に了解を得ること。
- 5 工事写真
上越市下水道工事標準仕様書に基づき撮影し、竣工写真と工事写真を提出すること。
- 6 地形地質調査
必要に応じて詳細な調査を行い、これらの結果を設計図書の資料とあわせて検討し支障のないよう施工しなければならない。
- 7 用排水路・橋梁等の構造物調査
工事区間内における用排水路・橋梁等の構造物について、設計図書の確認とあわせ、道路管理者、道路占用件管理者、地元関係者（町内会長等）から資料収集を行い、基礎形状の把握に努めること。
用排水路・橋梁等の構造物の位置や幅、深さ、基礎形状が把握できず、下水道管渠の施工に支障があると判断される場合は、監督員と協議の上、必要に応じて試掘調査を実施すること。
用排水路等の暗渠については、必ず目視で確認すること。
- 8 地下埋設物調査
当該工事において、NTT・東北電力・ガス水道等の地下埋設物管理者と十分協議し、支障にならないよう施工しなければならない。
鋼矢板等の打ち込みを行う場合は、地下埋設物管理者の立会を求め試験掘を行うこと。
- 9 使用二次製品について
人孔鉄蓋（除雪車対策型）・人孔用側塊・足掛金物は、上越市の仕様による。
- 10 産業廃棄物受入伝票について
廃材数量確認については、受注者が作成したマニフェストの集計表及び受注者保管のマニフェスト原本を提示し確認を得ること。
- 11 環境対策について
工事の施工に際し、地球の環境保全を図るため環境に配慮するとともに、環境負荷の低減に努めること。別紙「排ガス対策型建設機械関係」に示す建設機械を使用できない場合は、監督員と協議すること。
- 12 品質管理基準について
表層工、上層路盤工、下層路盤工、歩道表層工、歩道路盤工における現場密度測定の試験基準は、別紙「品質管理基準及び規格値」のとおりである。
- 13 施工不良の根絶に向けて
必要に応じて、監督員と協議により、管渠内を通水による確認を行うこと。
なお、通水に係る費用は受注者の負担とする。
- 14 その他
当該工事の工事期間については、警察署及び道路管理者並びに関係機関との協議の結果、下水道工事並びに関連するガス水道工事を含め道路使用期間が定められているので下水道課の指示にしたがうこと。
停止線がある道路の工事については、舗装復旧完了後速やかにそれを復旧すること。
工事車両の駐車場及び重機の配置を施工計画書に記載すること。
地元に配慮し、トラブルが起きないように努め、早期完了を図ること。
工事を施工する上で必要と思われる調査等は、積極的に迅速かつ的確に行うこと。
近接工事と十分な調整を行い、早期完了を図ること。
関係機関と十分な調整を行い、トラブル、手戻りのない施工を行うこと。
再生材（RC-40・ARC-40）の使用は、下層路盤及び道路構造物の基礎材のみとし、それ以外の基礎材（管基礎等）は、すべて新材を使用すること。

品質管理基準及び規格値

工種	規格値				試験基準	摘要
下層路盤工	最大乾燥密度の93%以上				・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10個(10孔)で測定する。	
	A	X ₁₀	95%以上			
	B	X ₆	96%以上			
	C	X ₃	97%以上			
上層路盤工	最大乾燥密度の93%以上				・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10個(10孔)で測定する。	
	A	X ₁₀	95%以上			
	B	X ₆	95.5%以上			
	C	X ₃	96.5%以上			
表層工	基準密度の94%以上				・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10個(10孔)で測定する。	・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量(プラント出荷数量)と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。
	A	X ₁₀	96%以上			
	B	X ₆	96%以上			
	C	X ₃	96.5%以上			
歩道路盤工	最大乾燥密度の85(93)%以上				・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の85(93)%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10個(10孔)で測定する。	()書きは車道と同等の締固め度・・・大型車両が頻繁に走行する場合等に適用する。
	A	X ₁₀	85(93)%以上			
	B	X ₆	85(93)%以上			
	C	X ₃	85(93)%以上			
歩道表層工	基準密度の90(94)%以上				・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の90(94)%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10個(10孔)で測定する。	()書きは車道と同等の締固め度・・・大型車両が頻繁に走行する場合等に適用する。 ・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量(プラント出荷数量)と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。
	A	X ₁₀	90(94)%以上			
	B	X ₆	90(94)%以上			
	C	X ₃	90(94)%以上			

※歩道路盤工及び歩道表層工の()書きの規格値は監督員と協議を行い使用する。

※【B X₆】の規格値は、【C X₃】の規格値が得られない場合に監督員と協議を行い使用する。

特記仕様書 (一部概算数量)

- 1 本工事は、標準断面図（代表断面）により積算を行い、発注している。

その対象工種は、以下の工種である。

・取付管およびます工

・付帯工（開削工）

- 2 受注者は発注後、契約締結後1ヶ月以内に工事現場を照査し、施工計画書を作成し監督員に提出するものとする。
- 3 受注者は、現場着手前に照査結果を発注者に報告・提出し、監督員の承諾を得た施工内容に基づき施工するものとする。
- 4 請負金額の変更は、工事打合簿及び施工完成図面（出来形により実施設計図等の施工図面を修正したもの）等に基づいて行う。

マンホール鉄蓋の設置に関する特記仕様書

下水道工事において、マンホール蓋を起因とした事故・不具合を防止するため、下記のとおり施工するものとする。

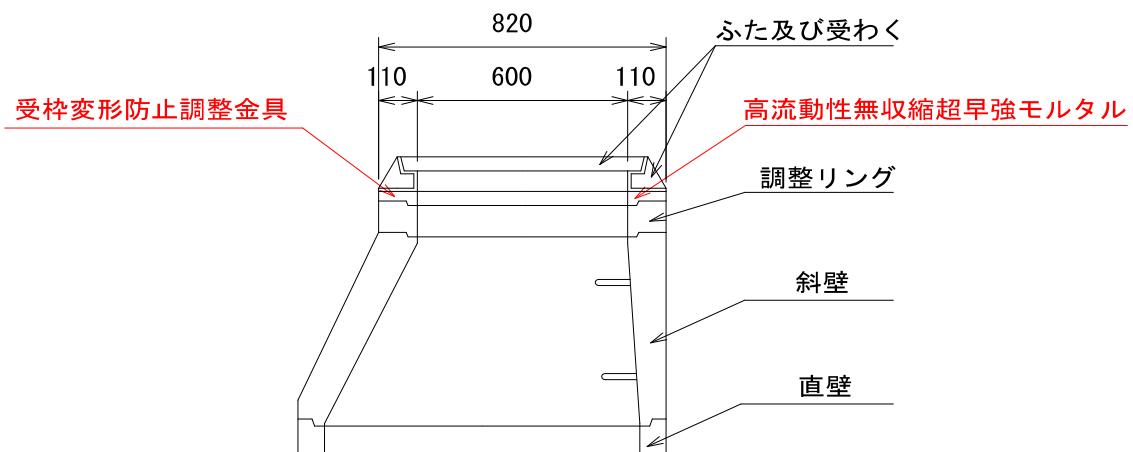
マンホール蓋の高さ調整に使用する高さ調整部材は、高さが容易かつ正確に作業でき、締め付け時に受枠の変形を防止できる性能を有するものを使用すること。合せて、調整リングと受枠との間に充填するモルタルは隙間が発生しないために高流動性且つモルタルの硬化時に収縮が発生しないもので、短時間で硬化する超早強性の性能を持つものを使用すること。

高さ調整材：受枠変形防止調整金具

モルタル：高流動性無収縮超早強モルタル

調整高 20mm～70mm

縦断面図



施 工 条 件 総 括 表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
Ⅰ 工程関係	1 関連する別途工事あり (1) 工事名： 予定期間： (2) 工事名： 予定期間：
	② 施工時期、時間、方法の制限あり 時期：10月末までに現場完了するよう努めること。 時間： 方法：
	3 関係機関協議による工程条件あり 協議内容： 完了予定時期：
	④ その他 (1) 近接する工事が発注された場合、その工事との工程調整を図ること。
Ⅱ 用地関係	1 工事用地等の未処理部分あり 処理見込時期： 区間：
	2 仮設ヤードの指定あり 場所： 期間：
	3 その他
Ⅲ 公害対策関係	1 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） 施工方法： 作業時間：
	2 家屋等の調査の必要性あり 方法： 範囲：
	③ その他 別紙「騒音、振動対策に関する特記仕様書」のとおり。
Ⅳ 安全対策関係	① 交通安全施設等の指定あり 期間：施工期間中 交通誘導員B配置 1人/箇所 2.5日間（2.5人日） 施工時、片側交互通行 1人/箇所 58.0日間（116.0人日） 施工時、車両通行止と交代要員（1人/箇所） ※ 勤務実績提出の必要あり ※ 交通誘導等については、道路使用許可申請書を提出する前に監督員の確認を受けること。 その他施設等：

Ⅳ 安全対策関係	2 近接作業制限あり （鉄道、ガス、水道、電気、電話等） 内容： 工法制限： 作業時間制限：
	3 発破作業あり 保安設備及び保安要員 防護工： 作業時間制限：
	4 防護施設 （落石、雪崩、土砂崩落等） 内容：
	⑤ その他 交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は監督員と協議すること。
Ⅴ 工事用道路関係	1 一般道を搬入路としての制限あり 搬入経路： 期間： 使用後の措置：
	2 一般道路の占有 期間： 規制条件： 時間制限：
	3 仮設道路設置 工法指定の有無： 用地関係： 安全施設： 工事完了後の「存置」または「撤去」：
Ⅵ 仮設備関係	1 仮設備の指定あり
	2 仮設備の条件指定あり
	3 仮設備の転用、兼用あり 工種： 内容：
	4 現場環境改善あり 内容：
	5 その他
Ⅶ 残土・産業廃棄物関係	別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり

Ⅷ 工事支障 物件等	① 占有支障物件あり （電気、電話、水道、ガス等） 内容：ガス水道仮設・本設工事（仮設L=140.0m, 本設L=90.0m） 時期：6月下旬～
	2 占有物件重複施工あり 内容：
	③ その他 支障物については、関係機関と十分な協議、調整を行い施工にあたること。
Ⅸ 排水工 （濁水処理 含む）	1 濁水、湧水処理の特別な対策あり 内容：
X 薬液注入関係	1 薬液注入工法あり 別紙条件明示による
Ⅺ その他	1 現場発生材あり 品名： 納入場所：
	2 支給品および貸与品あり 品名： 引渡し場所：
	3 品質証明の対象工事である 標準仕様書第1編（章）1-1-1-26による
	④ その他 (1) リサイクル塩ビ管の使用 ：リサイクルの観点からリサイクル塩化ビニル管の使用に努めること。 (2) 工事中、沿線住民等から苦情または意見等があった時は丁寧に対応し、ただちに監督員に報告すること。 (3) 景観保全に配慮した土木・建設整備を推進するため、工事で使用するシート（養生シートや保護シート等）については、積極的に自然色シートの使用に努めること。

請負工事指定事項総括表

(A):指定 (B):一部指定 (C):任意

項 目	指 定 事 項		備 考
	当 初	変 更	
工 法 の 指 定	1. 開削工事 (C)		
仮 設 工 事 の 指 定	1. 開削土留工 (C)		
施 工 の 立 会 検 査 又 は 記 録 の 整 備	1. 上越市下水道工事標準仕様書に記載されている事項。 2. 地盤改良工については、薬剤仕様工事の検収の注意事項による。		
部 分 払 の 対 象 と し な い 事 項			
施 工 条 件 の 基 準	1. 特記仕様書 2. 新潟県土木工事標準仕様書 3. 上越市下水道工事標準仕様書 4. 上越市下水道工事標準構造図 5. 上越市下水道用鋳鉄製マンホール蓋性能仕様書		
そ の 他	1. 産業廃棄物は「廃棄物の処理に関する法律」によって適正に処理すること。 2. 上越市下水道用鋳鉄製マンホール蓋性能仕様書の対象となる鉄蓋は、市の認定を受けた物を使用すること。		

騒音・振動対策に関する特記仕様書

1. 目 的

本仕様書は建設工事に伴う、騒音、振動の発生をできる限り、防止することにより、生活環境の保全と円滑な工事の施工を図ることを目的とする。

2. 適 用

本工事箇所は、騒音、振動を防止することにより、住民の生活環境を保全する必要があると認められる区域に該当するので、施工計画書で騒音、振動対策を明記すること。

3. 遵守する法令

騒音、振動対策の施工にあたっては、騒音規制法、振動規制法及び新潟県生活環境の保全等に関する条例等を十分理解しておくこと。

4. 対策の主な基本事項

- 1) 騒音、振動対策については、騒音、振動の大きさを下げるほか、発生期間を短縮するなど全体的に影響の小さくなるように次の事項について検討すること。
 - (1) 低騒音、低振動の施工法の選択
 - (2) 低騒音型建設機械の選択
 - (3) 作業時間帯、作業方法の設定
 - (4) 騒音、振動源となる建設機械、設備の配置
- 2) 建設機械の運転については以下に示す配慮をすること。
 - (1) 現場管理等に留意し、不必要な騒音、振動を発生させない。
 - (2) 建設機械等は、整備不良による騒音、振動が発生しないように点検、整備を行う。
 - (3) 作業待ち時には、建設機械等のエンジンをできる限り止め、不必要な騒音、振動を発生させない。

5. 対策の具体的事項

- 1) 土工（掘削、積み込み作業）
 - (1) 掘削、積み込み及び締固め作業は、低騒音型建設機械の使用を原則とする。
 - (2) 掘削（舗装版等）は衝撃力による施工を避け、無理な負荷をかけないように丁寧に運転する。
- 2) 土留工・構造物取り壊し工は、騒音、振動に関して苦情の多い工種であるので、十分配慮する。

特に取り壊しにおいて、小割を必要とする場合は騒音、振動の影響の少ない場所で小割する方法を検討する。
- 3) 覆工板（路面覆工）の取り付けでは、段差、通行車両による、がたつき、跳ね上がり等による安全対策はもちろん、騒音、振動の防止にも留意する。
- 4) 空気圧縮機・発動発電機は低騒音型建設機械の使用を原則とする。

6. 特定建設作業の届出

現場代理人は特定建設作業の届出をする場合、騒音規制、振動規制法の14条第1項の規定により特定建設作業開始の日の7日前までに届出した「特定建設作業実施届出書」の写しを監督員に速やかに提出すること。

特定建設作業の種類および規制基準

特定建設作業の種類		騒音・振動の大きさ	作業時間帯	作業禁止	実施届出
騒音関係係	くい打機（もんけんを除く）、くい抜機又はくい打くい抜機（圧入式くい打くい抜機を除く）を使用する作業（くい打機をアースオーガーと併用する作業、セメントミルク工法を除く）	85dB	上越市では8:00～17:00を作業時間帯として指導している。	日曜日及びその他の休日	7 日前までに届出
	びょう打機を使用する作業				
	さく岩機を使用する作業（連続的に移動する作業にあつては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る）ハンドブレイカー（空気圧、電動）、油圧式、打撃のみを行うブレイカーも該当。				
	空気圧縮機（電動機以外の原動機を用いるのものであって、原動機の定格出力が15kw以上のものに限る）を使用する作業（さく岩機の動力源として使用する作業を除く）				
	コンクリートプラント（混練機の混練容量が0.45m3以上のものに限る）又はアスファルトプラント（混練機の混練重量が200kg以上のものに限る）を設けて行う作業				
	バックホウ（低騒音型として環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が80kw以上のものに限る）を使用する作業				
	トラクターショベル（低騒音型として環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が70kw以上のものに限る）を使用する作業				
	ブルドーザー（低騒音型として環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が40kw以上のものに限る）を使用する作業				
	コンクリートカッターを使用する作業（連続的に移動する作業にあつては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る）				
	振動関係係			くい打機、くい抜機又はくい打くい抜機を使用する作業（もんけん、圧入式くい打くい抜機及びセメントミルク工法を除く。振動パイルドライバ、バイブロハンマーは該当。くい打機をアースオーガーと併用する作業も該当）	75dB
鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業					
舗装版破碎機を使用する作業					
ブレイカー（手持式のものは除く）を使用する作業（連続的に移動する作業にあつては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る）					
・騒音の大きさは、作業の場所の敷地の境界線における値。 ・振動の大きさは、作業の場所の敷地の境界線における値。					

建設副産物関係

1. 再生材の利用

工事受注者は、下記の資材の使用に際し、再生材を利用するものとする。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生砕石	ARC-40	下層路盤	施工現場から40Km以内の再資源化施設
アスファルト合材	⑤密粒度アスコン(新20FH)	車道表層	施工現場から40Km、及び運搬時間が1.5時間の範囲内の再資源化施設
改良土	40-0, 20-0	管基礎・埋戻し・路床	上越市内のプラント製造の改良土

*建設発生土（全量）は改良土を購入するプラントへ搬出すること。

*セメント系改良土を使用する場合は、『セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）』に基づいて原位置で施工後の試験を行うこと。

2. 建設発生土の利用

(1)盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用するものとする。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考
無 し				

3. 建設発生土の搬出

(1)工事の施工により発生する建設発生土処理は、下記により積算している。

搬 出 先	プラント		
搬 出 先 地 名			
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離	L=6.4km		
受 入 時 間			
受 入 費 用	5,000円/㎡		
備 考			

建設発生土改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 す る 廃 棄 物 名	アスファルト殻		
設 計 運 搬 距 離	L=5.1km		
受 入 時 間			
受 入 費 用	4,700円/㎡		
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離				
受 入 時 間				
設 計 受 入 費 用				
備 考				

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、建設廃棄物処理委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

現場環境改善に関する特記仕様書

本工事は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を目的とした、「現場環境改善費」を計上した工事である。

1 工事着手前

受注者は、施工計画書作成前に現場環境改善の実施有無及び内容について、打合せ簿により監督員と協議を行うこと。

① 協議により実施しない場合

現場環境改善費を設計変更により減額し、本特記仕様書によらず施工する。

② 協議により実施する場合

受注者は、以下により現場環境改善の実施内容を提案する。

②-1 【別表-1】の各計上費目から1内容以上選択して合計5つの内容を実施することを原則とする。

②-2 ただし、地域の状況・工事内容により、組合せ・実施項目数・実施内容は変更できる。受注者は、協議により決定した実施内容を施工計画書に記載する。

2 工事完了後

受注者は実施状況について、新潟県土木工事標準仕様書その2 写真管理基準(案)「現場環境改善の写真管理項目」に基づき、竣工資料として納品するものとする。

【別表-1】

計上費目	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 2. 労働者宿舎の快適化 3. デザインボックス（交通誘導警備員待機室） 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
現場環境改善 （安全関係）	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等（地域行事等の経費を含む） 9. 社会貢献

主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用については、率分での計上ではなく、対策の妥当性を確認の上、設計変更にて積上げ計上を行うものとする。なお、積上げ計上をする場合は、現場管理費に計上される作業員個人の費用(県版1-62)と重複がないことを確認し、率分で計上される額の50%を上限とする。

「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行」特記仕様書

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象案件である。

熱中症対策に資する現場管理費の補正を希望する場合は、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行」実施要領に基づき行うものとする。

実施要領は、新潟県ホームページから入手できる。

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/gijutsu/1356921460600.html>)

「週休2日適用工事（現場閉所）」（令和8年1月）特記仕様書

本工事は、「週休2日適用工事（現場閉所）」の対象である。週休2日の取組内容について、現場着手前に受発注者協議した上で実施する。

また、通期の週休2日については、協議にかかわらず取り組むものとする。

当初予定価格は、月単位の週休2日を達成した場合の補正係数を補正対象経費に乗じている。

取組にあたっては、「週休2日適用工事（現場閉所）」（令和8年1月）実施要領によることとする。

また、現場着手前の受発注者協議において、現場条件等により現場閉所が困難な場合は、週休2日交替制に変更することができる^{*}。交替制に変更した場合は、本特記仕様書を交替制に読み替えるものとし、取組にあたっては、「週休2日適用工事（交替制）」実施要領によることとする。

※ 港湾工事は交替制の対象外

参考とした新潟県の実施要領等の電子データは、新潟県ホームページから入手できる。

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/gijutsu/1356857978573.html>)

公汚第8-10-15号
 稲田污水幹線1148他枝線工事

名 称	当 初 設 計			変 更 設 計		
	数量	単位		数量	単位	
** 本工事費 **						
管路						
管きょ工(開削)						
管路土工						
管路舗装版撤去及び掘削						
舗装版切断 アスファルト舗装版	402.8	m	数量計算書P2 L=402.8m			
舗装版破碎積込	176.3	m2	数量計算書P2 L=176.3m			
運搬(電線共同溝)	8.8	m3	数量計算書P2 V=8.8m3			
処分費	8.8	m3	同上			
機械掘削工(ハッパ) 0.2BH+タンバ 4tDT	416.2	m3	数量計算書P3 V=416.2m3			
掘削 人力	0	m3	数量計算書P3 V=0.04m3			
管路埋戻						
埋戻工(下水道) 改良土 0.2BH+タンバ 4tDT	325.4	m3	数量計算書P3 V=42.3+283.1=325.4m3			
発生土処理						
発生土運搬工 4tDT 0.2BH溝堀	342.0	m3	数量計算書P1・P3 V=16.6+325.4=342m3			
発生土運搬処分工 4tDT 0.2BH溝堀	74.2	m3	数量計算書P1・P3 V=416.2-342.0+0.04 =74.2m3			
管布設工						
硬質塩化ビニル管						
硬質塩化ビニル管設置工 φ150mm	196.9	m	数量計算書P1 L=196.93m			
構造物下越し工 (300-150) L=0.6m鋼管 φ300mm塩ビ管 φ150mm	1	箇所	数量計算書P1 N=1箇所			

名 称	当 初 設 計			変 更 設 計		
	数量	単位		数量	単位	
継手類						
マンホール用可とうジョイント設置工 塩ビ管VU150用	7	箇所	数量計算書P1 N=7箇所			
埋設標識7-7"						
標示シート W=150mm 市名入り リサイクル品	195.7	m	数量計算書P1 L=195.72m			
標示テープ W=50mm 下水道・上越市・年号 リサイクル品	50.8	m	数量計算書P1 L=50.8m			
管基礎工						
基礎工（改良土） 0.2BH+タンパ 4tDT	16.6	m3	数量計算書P1 V=16.6m3			
砕石基礎工（下水道） 0.2BH+タンパ 4tDT	25	m3	数量計算書P1 V=25m3			
管路土留工						
軽量鋼矢板土留						
軽量鋼矢板建込工 H=2.5m W=333 0.2BH	141.4	m	数量計算書P4 L=141.4m			
軽量鋼矢板引抜工 H=2.5m W=333 0.2BH	141.4	m	同上			
軽量鋼矢板建込工 H=3.0m W=333 0.2BH	60.0	m	数量計算書P4 L=60m			
軽量鋼矢板引抜工 H=3.0m W=333 0.2BH	60.0	m	同上			
軽量金属支保材設置工（2段）	201.4	m	数量計算書P4 L=201.4m			
軽量金属支保材撤去工（2段）	201.4	m	同上			
仮設鋼材損料						
開削水替工	1	式	別途計算書より			
開削水替						
ポンプ運転工	26	日	日数総括表より N=26日			
据付・撤去工	1	現場				

名 称	当 初 設 計			変 更 設 計		
	数量	単位		数量	単位	
マンホール工						
組立マンホール工						
組立1号マンホール						
底部工(組立式1号) ｼﾝﾊﾞｰﾄあり・砕石	3	箇所	数量計算書P6 N=3箇所			
底部工(組立式1号) ｼﾝﾊﾞｰﾄのみ	1	箇所	数量計算書P6 N=1箇所			
組立マンホール設置工 1号深さ3m以下	3	箇所	数量計算書P6 N=3箇所			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ組立1号マンホールⅠ種 底版 H=130	3	個	数量計算書P6 N=3個			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ組立1号マンホールⅠ種 管取付け壁 900×1500	2	個	数量計算書P6 N=2個			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ組立1号マンホールⅠ種 管取付け壁 900×1800	1	個	数量計算書P6 N=1個			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ組立1号マンホールⅠ種 斜壁 600×900×450	1	個	数量計算書P6 N=1個			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ組立1号マンホールⅠ種 斜壁 600×900×600	2	個	数量計算書P6 N=2個			
調整ﾘﾝｸﾞ φ600 H=100	1	個	数量計算書P6 N=1個			
調整ﾘﾝｸﾞ φ600 H=150	2	個	数量計算書P6 N=2個			
受枠変形防止金具 φ600用 高流動性無収縮超早強モルタル含む 調整高20mm～70mm	3	箇所	数量計算書P6			
人孔鉄蓋 除雪車対策 T-25	3	枚	数量計算書P6 N=3枚			
マンホール削孔費 1号(Ⅰ種) 塩ビ管口径150用	4	箇所	数量計算書P6 N=4箇所			
内副管取付工	1	式	数量計算書P7 N=1式			
小型マンホール工						
小型マンホール						
小型マンホール工(塩化ビニル製) φ300 深さ2.0m以下 本管径φ150 起点・中間・曲点	1	箇所	数量計算書P8 N=1箇所			
小型マンホール工(塩化ビニル製) φ300 深さ2.0m越え3.5m未満 本管径φ150 起点・中間・曲点	1	箇所	数量計算書P8 N=1箇所			

名 称	当 初 設 計			変 更 設 計		
	数量	単位		数量	単位	
塩ビマンホール用鉄蓋 (除雪型) 立上り管 φ300用 T- 25 (台座含む)	2	組	数量計算書P8 N=2組			
取付管およびます工【概算数量】						
管路土工						
管路舗装版撤去及び掘削						
舗装版切断 アスファルト舗装版	67.8	m	数量計算書P10 L=67.8m			
舗装版破砕積込 0.2BH・4tDT	27.1	m ²	数量計算書P10 A=27.11m ²			
運搬(電線共同溝) 4tDT	1.4	m ³	数量計算書P10 V=1.35m ³			
処分費	1.4	m ³	同上			
掘削 人力	47.5	m ³	数量計算書P10 V=46.01+1.51=47.52m ³			
管路埋戻						
埋戻工(下水道) 改良土 0.2BH+タンバ 4tDT	36.9	m ³	数量計算書P10 V=36.94m ³			
発生土処理						
発生土運搬工 0.2BH・4tDT	36.9	m ³	数量計算書P10 V=36.94m ³			
発生土運搬処分工 0.2BH・4tDT	10.6	m ³	数量計算書P10 V=46.01+1.51- 36.94=10.58m ³			
ます設置工						
ます						
ます設置工(塩化ビニル製) ます径 200mm	15	箇所	数量計算書P9 N=15箇所			
汚水柵保護鉄蓋 立上り管 φ200mm用 T-8 カマ (台 座含む)	15	組	数量計算書P9 V=15÷=15組			
接続ます設置箇所調査	15	箇所	数量計算書P9 V=15÷=15箇所			
取付管布設工						

名 称	当 初 設 計			変 更 設 計		
	数量	単位		数量	単位	
取付管						
取付管布設および支管取付工 管径 100mm	15	箇所	数量計算書P9 N=15箇所			
標示シート W=150mm 市名入り リサイクル品	40.2	m	数量計算書P9 L=40.2m			
構造物下越し工 (300-100) L=0.5m鋼管φ300mm塩ビ管φ100mm	5	箇所	数量計算書P9-1 N=5箇所			
構造物下越し工 (300-100) L=0.9m鋼管φ300mm塩ビ管φ100mm	2	箇所	数量計算書P9-1 N=2箇所			
構造物下越し工 (300-100) L=2.0m鋼管φ300mm塩ビ管φ100mm	8	箇所	数量計算書P9-1 N=8箇所			
付帯工 (開削) 【概算数量】						
道路復旧工						
下層路盤						
下層路盤 振動ローラ 4tDT ARC-40(RC混合) t=12cm 1.2級その他市道	203.5	m2	数量計算書P11・P12 A=176.3+27.2=203.5m2			
上層路盤						
上層路盤 振動ローラ タンパ 4tDT 粒度調整砕石 M-40 t=12cm 1.2級その他市道	203.5	m2	数量計算書P11・P12 A=176.3+27.2=203.5m2			
表層						
表層(車道・路肩部) ⑤密粒度アスコン(新20FH) t=5cm 1.2級その他市道	203.5	m2	数量計算書P11・P12 A=176.3+27.2=203.5m2			
仮設工						
交通誘導警備員 (開削)						
交通誘導警備員B	118.5	人日	日数算定表より N=118.5人日			
運搬費						
仮設材運搬費 (搬入)						
仮設材等の運搬	18.9	t	数量計算書P13 W=17.721+1.134=18.855t			
仮設材等の積み取り卸し費 積み込み、取卸し(片道分)	18.9	t	同上			

名 称	当 初 設 計			変 更 設 計		
	数量	単位		数量	単位	
仮設材運搬費（搬出）						
仮設材等の運搬	18.9	t	数量計算書P13 W=17.721+1.134=18.855t			
仮設材等の積み取り卸し費 積み、取り卸し（片道分）	18.9	t	同上			
準備費						
試掘工						
試掘工（その他市道）	10.0	m	数量計算書P17 L=10m			

管布設工数量計算書

[illegible]

※立坑部における土工等の数量は延長に換算し計上している。

土留工数量計算書 (その1)

路線 番号	人孔 番号	土留延長 (m)	平均 掘削深 (m)	掘削幅 (m)	掘削深区分 平均掘削深						軽量金属支保工			備 考 (接続機設置箇所数)
											1 段	2 段	2 段	
											腹起し t=75mm (m)	腹起し t=75mm (m)	腹起し t=110mm (m)	
					H1<=1.5m (m)	H1<=2.0m (m)	H1<=2.5m (m)	H1<=3.0m (m)	H1<=3.5m (m)	H1<=3.8m (m)				
1148	M1148-2 ~M1148-1	71.00	2.455	0.85			71.00					71.00		(6)
1148	M1148-1 ~測点2	60.00	2.545	0.85				60.00				60.00		(6)
1148	測点1 ~M1150-2	4.40	2.445	0.85			4.40					4.40		(0)
1149	M1149-1 ~M1150-2	34.00	2.015	0.85			34.00					34.00		(2)
1150	M1150-2 ~M1150-1	24.30	2.485	0.85			24.30					24.30		(1)
1150	M1150-1 ~M1151-2	7.70	2.475	0.85			7.70					7.70		(0)
合計		201.40					141.40	60.00				201.40		

土留工数量計算書 (その2)

路線 番号	人孔 番号	土留延長 (m)	平均 掘削深 (m)	矢板長 (m)	掘削幅 (m)	仮設材使用区分						軽量金属支保工			備 考
						軽量鋼矢板						1 段 腹起し t=75mm (m)	2 段 腹起し t=75mm (m)	2 段 腹起し t=110mm (m)	
						φ=1.5m (m)	φ=2.0m (m)	φ=2.5m (m)	φ=3.0m (m)	φ=3.5m (m)	φ=4.0m (m)				
1148	M1148-2 ～M1148-1	71.00	2.455	2.655	0.85				71.00				71.00		
1148	M1148-1 ～測点2	60.00	2.545	2.745	0.85				60.00				60.00		
1148															
1148	測点1 ～M1150-2	4.40	2.445	2.645	0.85				4.40				4.40		
1149	M1149-1 ～M1150-2	34.00	2.015	2.215	0.85			34.00					34.00		
1150	M1150-2 ～M1150-1	24.30	2.485	2.685	0.85				24.30				24.30		
1150	M1150-1 ～M1151-2	7.70	2.475	2.675	0.85				7.70				7.70		
合計		201.40		上段:0.18H使用 上段:0.28H使用				34.00	167.40					201.40	

1号マンホール組立表

[illegible]

内副管工(スリム) 材料表

[illegible]

接続柵設置及び取付管工数量計算書 (諸数値編)

番号	設置区間	設置件数		本管径 (外径)	取付管径 (外径)	本管 掘削幅	本管 土被り	接続柵設置深さ		取付管 平均 掘削深 $H1 = (H_{上段} + h) / 2$ (m)	道路幅 (入力値)	側溝等 控除長 (0.5標準)	構造物 下越し 推進	土工延長 $L3 = L1 - W / 2 - L2 + 1.0$ (m)	掘削幅 $W1$: 上幅 $W2$: 下幅 (m)	平均 掘削幅 $W' = (W1 + W2) / 2$ (m)	水平距離 $L4 = L1 + 0.75$ (m)	標高シート	支 管 (参考)			舗装版 切断延長 $L9 = L1 - L2 - W / 2$ (m)	
		$\phi 200$ h<1.2m (件)	$\phi 300$ 1.2m≤h<2.0m (件)					d	d'										W	H	h'		h'
	M1148-2 ～M1148-1	6		0.165	0.114	0.85	1.70	1.25		1.48	3.52	1.25	6	2.85	0.80 0.50 0.82	0.65	4.27	2.27	15=				1.85
	M1148-1 ～測点2	6		0.165	0.114	0.85	2.13	1.48		1.59	4.52	1.75	6	3.35	0.50	0.66	5.27	2.77		6			2.35
3																							
4	測点1 ～M1150-2																						
5																							
6																							
7																							
	M1149-1 ～M1150-2	2		0.165	0.114	0.85	1.30	1.10		1.20	3.55	0.70	2	3.43	0.74 0.50 0.80	0.62	4.30	2.85	5.70	1		1	2.43
	M1150-2 ～M1150-1	1		0.165	0.114	0.85	2.07	1.30		1.50	5.16	0.90	1	4.84	0.50	0.65	5.91	4.26		1			3.84
10	M1150-1 ～M1151-2																						
11																							
12																							
13																							
14																							
15																							
16																							
17																							
18																							
19																							
	φ100 φ150	15											15										
合計		15											11工事あたり 11工事あたり					40.20	7	7		1	

※接続柵設置調査の結果、流入深h=1.2m以上となる場合はφ300とする。

接続柵設置数量表1

M1148-2 ~ M1148-1	No.	宅名	掘削深 (1.2m未満)	掘削深 (1.2m以上)	幅員	下越	下越鋼管
掘削深H(ave)1.2未満 = 1.25	1		0.90		2.01	0.50	0.5
	2		1.60		5.02	2.00	2.0
掘削深H(ave)1.2以上 =	3		0.90		2.01	0.50	0.5
	4		1.60		5.02	2.00	2.0
幅員W(ave) = 3.52	5		0.90		2.01	0.50	0.5
	6		1.60		5.02	2.00	2.0
下越L(ave) = 1.25							

L=0.5 N=3
L=2.0 N=3

M1148-1 ~ 測点2	No.	宅名	掘削深 (1.2m未満)	掘削深 (1.2m以上)	幅員	下越	下越鋼管
掘削深H(ave)1.2未満 = 1.48	1		1.60		5.02	2.00	2.0
	2		0.90		2.01	0.50	0.5
掘削深H(ave)1.2以上 =	3		1.60		5.02	2.00	2.0
	4		1.60		5.02	2.00	2.0
幅員W(ave) = 4.52	5		1.60		5.02	2.00	2.0
	6		1.60		5.02	2.00	2.0
下越L(ave) = 1.75							

L=0.5 N=1
L=2.0 N=5

M1149-1 ~ M1150-2	No.	宅名	掘削深 (1.2m未満)	掘削深 (1.2m以上)	幅員	下越	下越鋼管
掘削深H(ave)1.2未満 = 1.10	1		1.00		1.93	0.50	0.5
	2		1.20		5.16	0.82	0.9
掘削深H(ave)1.2以上 =							
幅員W(ave) = 3.55							
下越L(ave) = 0.70							

L=0.5 N=1
L=0.9 N=1

M1150-2 ~ M1150-1	No.	宅名	掘削深 (1.2m未満)	掘削深 (1.2m以上)	幅員	下越	下越鋼管
掘削深H(ave)1.2未満 = 1.30	1		1.30		5.16	0.82	0.9
掘削深H(ave)1.2以上 = #DIV/0!							
幅員W(ave) = 5.16							
下越L(ave) = 0.90							

L=0.9 N=1

下越し工		
L=0.5m	3+1+1	= N=5
L=0.6m		=
L=0.7m		=
L=0.8m		=
L=0.9m	1+1	= N=2
L=1.0m		=
L=1.1m		=
L=1.2m		=
L=1.3m		=
L=1.4m		=
L=1.5m		=
L=1.6m		=
L=1.7m		=
L=1.8m		=
L=1.9m		=
L=2.0m	3+5	= N=8
		合計 N=15

路面復旧工数量計算書 (接続柵部分)

番号	設置区間	設置件数	路面復旧工 (本復旧)								備考	
			1・2級市道部 (AS)		その他市道部 (AS)		県道部 (AS)		私道 (Con)			
			路盤工	表層工	路盤工	表層工	路盤工	表層工	路盤工	表層工		
			(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)		
			A=W1*1.9		A=W1*1.9		A=W1*1.9		A=W1*1.9			
			(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)		

仮設鋼材損料計算書

1. 施工延長及び供用日数総括表

使用鋼材名	軽量金属支保工						合計	
	1段(75mm)			2段(75mm)			2段(110mm)	
	施工延長	供用日数	施工延長	供用日数	施工延長	供用日数	施工延長	供用日数
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=1.5m	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=2.0m	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=2.5m	0.0	0.0	0.0	34.0	10.7		34.0	10.7
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=3.0m	0.0	0.0	0.0	167.4	65.3		167.4	65.3
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=3.5m	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=4.0m	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
合計	0.0	0.0	201.4	76.0	0.0	0.0	201.4	76.0

2. 軽量鋼矢板数量及び損料計算

使用鋼材名	土留延長 A(m)	搬入数量・重量					損料計算			修理損耗費			計 (円)
		搬入数量 B(m)	搬入枚数 (枚)	単位重量 (t/m)	搬入重量 (t)	供用日数 (日)	単価 (円)	損料 (円)	転用回数 n=A/B(回)	転用補正 (n+1)/2	単価 (円)	金額 (円)	
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=1.5m	0.0	0.0	0	0.0000	0.000	0.0							
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=2.0m	0.0	0.0	0	0.0000	0.000	0.0							
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=2.5m	34.0	30.0	180	0.0179	8.055	10.7							
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=3.0m	167.4	30.0	180	0.0179	9.666	65.3							
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=3.5m	0.0	0.0	0	0.0000	0.000	0.0							
軽量鋼矢板Ⅱ型 φ=4.0m	0.0	0	0	0.0000	0.000	0.0							
合計	201.4				17.721								

3. 軽量金属支保工数量及び損料計算

使用鋼材名	土留延長 A(m)	搬入数量・重量				損料計算			修理損耗費		計
		搬入数量 B(m)	搬入枚数 (組)	単位重量 (t/組)	搬入重量 (t)	供用日数 (日)	単価 (円)	損料 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
軽量金属支保工(1段 75mm)	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0					
軽量金属支保工(2段 75mm)	201.4	30.0	30	0.0378	1.134	76.0					
軽量金属支保工(2段 110mm)	0.0	0.0	0	0	0.000	0.0					
水圧ポンプ	0.0	0.0	1	0.0	0.0	76.0					
合計	201.4				1.134						
重量合計											18,855
損料合計											0

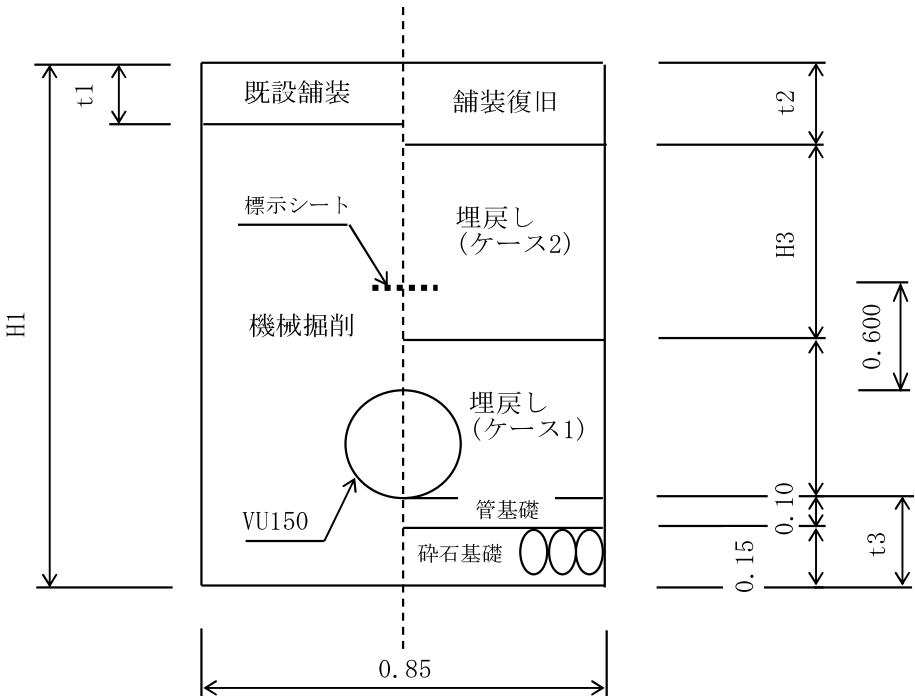
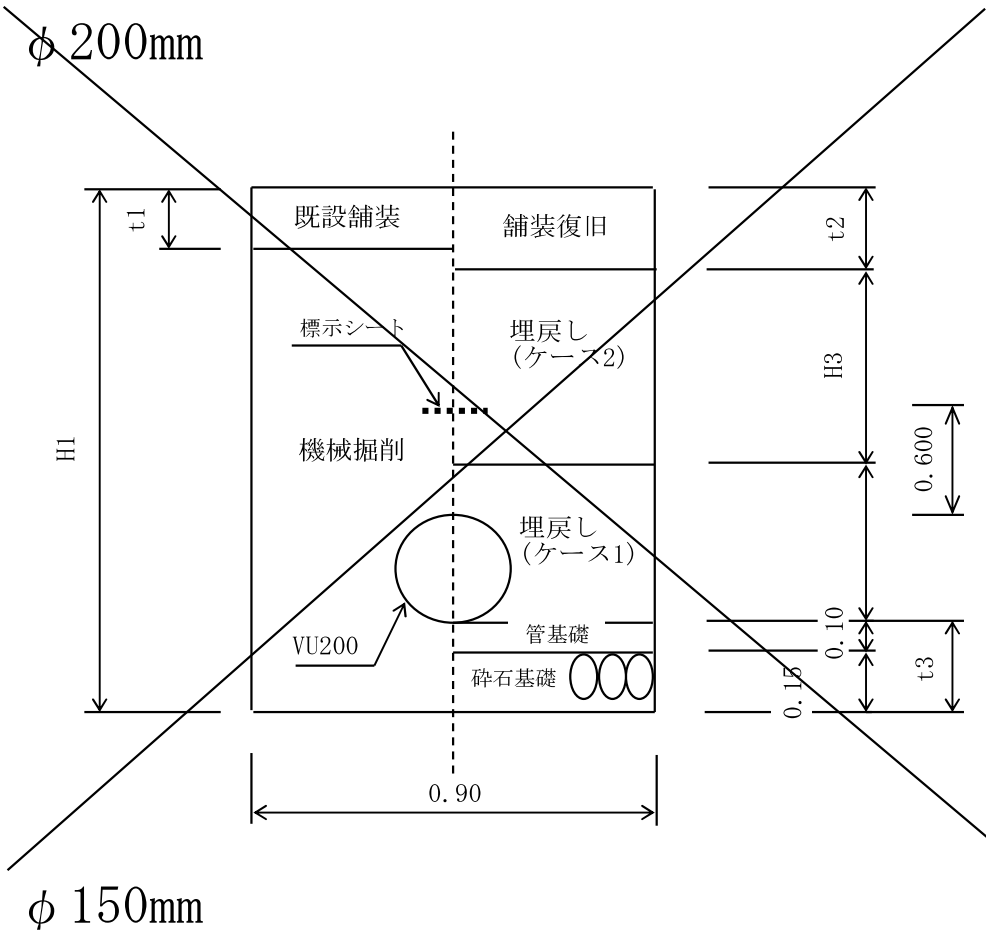
重量合計
18.855

損料合計
0

水替日数総括表

[illegible]

開削工事標準断面図



交通誘導員計算書

[illegible]

数 量 計 算 書

名 称	計 算 式	数 量
○試掘工		
1. その他市道・私道	1148路線 3 箇所 1150路線 2 箇所	
		5 箇所 (10.0 m)

名 称	算 式	数 量
試 掘 工 (その他市道・私道)		
10m当たり		
舗装版切断工	$10.0\text{m} \times 2$	= 20.0 m
舗装版破碎工	$1.00\text{m} \times 10.0\text{m}$	= 10.0 m ²
As 殻処理	$10.0\text{m}^2 \times 0.05\text{m}$	= 0.5 m ³
機 械 掘 削	$(0.90\text{m} + 1.00\text{m}) \times 1/2 \times 0.45\text{m} \times 10.0\text{m}$	= 4.3 m ³
人 力 掘 削	$(0.70\text{m} + 0.90\text{m}) \times 1/2 \times 1.00\text{m} \times 10.0\text{m}$	= 8.0 m ³
機 械 埋 戻	$(0.70\text{m} + 0.95\text{m}) \times 1/2 \times 1.21\text{m} \times 10.0\text{m}$	= 10.0 m ³
舗 装 復 旧	下層路盤工 [ARC40 t=12cm] $0.95\text{m} \times 10.0\text{m}$	= 9.5 m ²
	上層路盤工 [粒調M40 t=12cm] $1.00\text{m} \times 10.0\text{m}$	= 10.0 m ²
	上層路盤工 [①瀝安(25) t=—cm] $1.00\text{m} \times 10.0\text{m}$	= — m ²
	基層工 [②粗粒度As(20) t=—cm] $1.00\text{m} \times 10.0\text{m}$	= — m ²
	表層工 [⑤密粒度As(新20FH) t=5cm] $1.00\text{m} \times 10.0\text{m}$	= 10.0 m ²